

これからの地域づくりと大学

田 村 明

ただいまご紹介を受けました田村でございます。私は都市のことを専門にしております。都市というのは一つの地域です。先ほど清成総長からも地域問題についてお話しございましたが、私も地域問題、地域づくり、その中で特に都市をやっているわけです。

都市に限ったことではなく、実はいま日本国中が都市ではないかと私は思っています。20世紀はもうじき終わろうとしていますが、20世紀を総括すると機械文明の発達、あるいは情報、交通の発達、あるいは国際化、いろいろなことがいわれます。しかし私の専門に引きつけて言ってしまうと、そういうものを全部総括すると、結局は都市化というところにきたのではないかと思います。つまり国際化をすれば国際的な大都市が生まれてきます。あるいは情報、交通手段が発達すれば、その拠点である都市に人口等が集中してくることになります。あるいは産業技術の発達によって都市化が進んできます。あるいは産業構造が変化して都市的な人口が多くなってくる。これは私が言うまでもありません。

ところが都市化は、あたりまえのようですが、この1世紀、あるいは半世紀間、人類文明の大激変期であったと思っています。ご承知のとおり産業革命が始まる前までは都市人口は10%を超えていません。だいたい数%でずっときていましたが、それが産業革命以後、急激に都市化しました。イギリスはご承知のとおりいちばん早く、19世紀にすでに都市人口が50%を超えました。それに次いでドイツとかアメリカあたりが都市人口が50%を超えたのが、だいたい1930年代です。日本はそれより少し遅れて、1955年ないし1960年です。もっとも都市人口を何で測るかは、いろいろな統計のとり方はあります。しかし大ざっぱなことでいくと、それより約30年遅れて日本も完全な都市の時代に入ってきてしまった。それからあと、いまは、いわゆる発展途上国が猛烈な勢いで都市化をしているという現状です。

これは私が言うまでもないのですが、そういう中で、実際に都市がどうやってできてきたのか。現にここは首都圏、東京圏の中に入っていますが、東京圏の人口は現在3200万人です。これは世界最大の都市です。約20年前にアメリカの国務省が将来の都市人口をいろいろと推計しました。20年前というと、まだ大都市といえばニューヨークとかロンドンとか、あるいは東京であるとかパリであるというのが典型的でした。しかし21世紀

の大都市というのはそれな都市ではなく、最大の都市はメキシコシティーであるということをいわれて、実はちょっとびっくりしました、あるいはサンパウロである、あるいはボンベイ、中国の北京、上海であるということでした。こういうふうに、それまでの大都市の問題で登場してこなかったようなものが21世紀には大都市になるんだといわれて、20年前当時はびっくりしました。メキシコシティーといえば東京の次にオリンピックをやりましたが、そのころは700万人ぐらいですが、それが3,000万人を超えるといわれてびっくりしたんです。

しかし、びっくりすることはない。実は東京はそれよりも早く前に、東京都ではなくて東京圏、東京大都市圏で3,000万人を超えてしまった。世界最大の都市に、いまなっている。しかもメキシコシティーに比べると一人当たりの所得、一人当たりのエネルギーの消費量というのは莫大なもので、大変な都市がここに出現しているわけです。

しかし、そういう問題は中にいると案外気がつかず、何となく過ごしてしまう。大きな流れ、ものすごい激変の中にありながら、それに気がつかないできた。しかし、大都市問題は大都市だけで起きるわけではありません。一方においては過疎という問題が起きてきます。その問題も大都市問題と完全に連動しています。過疎、特に中間山地などの問題が、いま盛んに問題になっているわけです。

このように都市問題と過疎の問題をひっくりめて考えると、やはり一つの地域問題として考えなければいけない。都市は都市で考えなければいけないけれど、都市だけで独立に考えられない。そういう地域も含め、ここでまさにこれからの地域づくりですが、地域づくりという観点から考えるべきであると私も思っています。ですから私は都市というところからスタートしたわけですが、広い意味で地域というところから発想しなければいけないと思います。

もう一つ、地域からの発想は、やはりそれぞれ違うということです。北海道から沖縄まで、一括、日本は日本国です。しかし、日本は狭いといっても、ご承知のとおり大変に広い国です。少なくとも長い国です。しかも変化のある国です。北海道と沖縄は当然、気象条件も違います。あるいは太平洋側と日本海側も著しく違います。そして中間にある山地もまた著しく違うわけです。非常に変化に富んだいろいろな地域を持っているのが日本の特性です。これをひっくりめて一つの単位として收めてしまおうというのはかなり無理がある。

明治期にはたしかにそういう方法をとりました。私も大学を出て、いちばん最初に国家

の役人をしたわけですが、国の中官庁の考え方は日本国を全部、北海道から沖縄まで原則的に同じだという立場をとっています。しかし、これはどうもおかしいのではないか。地域というのはそれぞれの個性があり、それぞれの違いがあるのではないかと私はそのときも痛感していましたし、現在でも、そういうことが私を現在の地域づくり、都市づくりに向かわせているわけです。地域づくりは当然、北海道と沖縄、あるいは東京の多摩の地域と、あるいは京都とは、もちろん違うわけです。それぞれの特性を持っている。その特性に合わせた地域づくりをするべきですが、国の現在のシステムでは必ずしもそうなっていないところに大きな欠陥があります。

もう一つの国の、今までの欠陥は縦割り社会です。これは私がいまさら言うまでもないのですが、私は実は若いころに毎年国家公務員の試験を受け、一つの役所に入って、しばらく勤めて、また辞めて、また入ってという経歴を持っています。あまり自慢にならないからやめろなどといわれますが、私はいろいろなところが何をやっているか見たかったです。いちいちこの試験を受けたんですが、名前でいくと、始めに運輸省、それから大蔵省、そして現在の農林水産省、労働省、最後に建設省に3日間いました。仕事は別にどれも嫌いではありません。どれも興味がある仕事ですから入ったんですが、嫌いなのは徹底した縦割りです。とにかく自分の省庁だけがよければいい、君らは国家公務員などというものではないんだ、わが省のための幹部として働いてもらうんだとはっきり言うんで、どうもそれは私も納得がいきません。経験でもおわかりのとおり、私は理科系をやってから文科系もやった人間で、トータルに問題を見たい。そういう仕事もしたいと思っていたんですが、中央官庁はそうではなく、始めから縦割りです。中央官庁に限らず縦割り社会はたくさんありますが、特にひどい縦割りでした。これはどうもよくない。

しかも地域の問題を考えようすると縦割りではまったく解けないわけです。地域の発想から立って、総合的に考えなければいけないと考えたわけです。したがって地域という観点は、各省庁のこれまでのバラバラではなく、地域の立場に立って、地域とは何かというと、そこの歴史もあり、風土もあり、そこの人間が住んでいる、その人たちが中心になって地域の立場から問題を考え、その解決を図っていくということです。簡単に言えば、それがこれからの地域づくりということになるわけです。私はそういうお手伝いをしようと、あるときから決心をして、都市の問題、都市政策、あるいは地域づくりにかかわってきたわけです。

ところで中央官庁の欠点を言ったんですが、中央官庁だけではありません。私は民間の

企業により、民間で不動産的な開発などもしました。これはどういう行動をとるかというと、やはりバラバラです。どこかよさそうな土地があれば、あのへん開発できそうじゃないかと開発をしてしまう。うまく売れればよいわけで、安い土地が買えれば開発をしてしまう。今までこそ多少の規制がありますが、昔は規制などはありませんでした。だからうまく、安く、早く、それが取得でき、そして売れればよいという開発の仕方だったわけです。これが先ほどの都市の大膨張と同時に進行してきましたから、どこでも土地を開発すると、一応何とかなるということでした。その意味で新しいまちづくりではないんです。新しい団地づくりなどがほうぼうで行われました。

あるいは工場を立地しなければいけない。工場は住宅とは違い、必要な水とか電力とか港湾とか交通施設がいりますから、そう勝手にはできないんですが、それにしても、あまり従来と関係ないようなところに立地をしてしまったものもあります。あるいはショッピングセンターなども、道路が一本できれば、このへんでもとにかく交通さえ便利なら作ってしまえと、ほかの都市とはかかわりなく作ってしまう。それがいろいろなところにインパクトを与えることになります。

では大学はどうだったかが問題になります。大学も、この八王子、あるいは多摩の地区、特にここは八王子と町田にかかわっているわけですが、たくさんの大学が立地しています。八王子市が特に大学づくり、そういう都市を目指したわけではありません。東京のいちばん西の方にいくと八王子に行っちゃった、これ以上行くと山梨県、あるいは神奈川県に入ってしまうということです。ご承知の方も多いと思いますが、実はもともとここは神奈川県ですが、明治26年に無理やり神奈川県から東京に分けた土地です。それは別として、現在、東京都という名前でいくと、ずっと西の果てに八王子がある。ここにはまだ土地がたくさん余っている。そこに立地しようと、大学が立地してしまった。法政大学もあるいはそうかもしれません。そんなことを言うと総長に怒られるかもしれません、結果としてはそういうかたちで立地してしまったと思います。八王子側から計画的に立地されたとは、とうてい考えられません。八王子は区域も非常に広い、山も非常に広い、だからいろいろなところに、まったく点在的にできてしまった。しかし、同時に先ほどの都市化の圧力が、それにさらに度を加えたわけです。

こういうふうにしてバラバラいろいろなものができてしまうのは、地域の立場からきちんとできているのか。中央官庁はあまりきちんと地域の立場からやってくれない。では個々の、いろいろな大きな会社とか工場、大学などが地域の立場から今までやってきて

くれているかというと、必ずしもそうではない。それぞれ別な論理を持っていて、その結果としていろいろなものができている。ではその結果をどうしようかという後追い的な地域づくりが多かったわけです。これはちょっと問題だということです。後追いでできてしまってからでは間に合わないわけです。しかし、かといって放っておくわけにもいかない。やはりこれは何とかしなければいけない問題です。

私は工業開発などでは少し新しいものを言ったことがあります、たとえば工業開発の盛んな時代でも工場だけはパッと港湾を作つて立地させてしまうんです。工場だけで町ができるわけではない。工場ができれば、そこに当然いろいろな活動ができる、人間も来て住みつく、だからこれは地域づくりとしてやるべきなんだと言っても、いろいろな当時の都道府県、そういう開発をしているところは、とにかく工場を誘致して立地させればいいんだ、これだけなんです。私どもは当時のコンサルテーションをして、もっといろいろ、住む立場、あるいは遊ぶ立場、そしてレクリエーションも含めた総合的な地域として考えるべきであるということをご提案しました。いまあれば当然ですが、当時はそうではなかったんです。とにかく来ててしまえばよい、そういうのがバラバラで来てしまったというのが実際の地域づくりだったと思います。もっと言うと、地域づくりという発想よりも個々のものを作つてしまつたということです。

しかし、それですむわけはない。いま問題になっているのは、これからというのがつきります。いままでのことは、いわばバラバラで作ってきた。しかし、これからはそうではない。そしてでき上がったものでもいいから、それは一つのパワーを持っているわけですから、そのパワーを今度は地域の観点から見直して、本当の地域づくりにそれをどう活かしていくかというのがからの課題である。もちろんさらに新しいものを追加する場合にも、当然その観点から考えるべきですが、私は政策屋ですから、今までのをあれこれと評論だけをしていてもしょうがない。いまできたパワーをからの地域にどう使っていくか、どう活かしていくかというのがからの大きな課題だろうと思います。この多摩の地域社会研究センターができたのも、そうしてできた一つのパワーをどうやってこの地域の中で活かしていくかという問題を研究する立場だと私は思います。つまりいまでは地域という視点が抜けていた、バラバラの立場からやってきてしまった、これは立地する側もうですし、あるいは地域の中にある自治体や何かもそうだったし、中央官庁もそうでした。しかし、それをもっと地域という立場に立つて、もう一遍これを再編成して見直してみるという立場だと思います。

私はやさしい言葉で「まちづくり」というのを比較的はやらせているんですが、地域づくり、当時はまちづくりですが、地域、町というのは当然一つの場所であると同時に、そこに集まった人々の集団です。それが自分たちの地域をどう作っていくかということ、これはいろいろな立場からいえるのですが、わたしはわざと「まちづくり」ひらがなを強調しています。岩波新書でも私は『まちづくりの発想』という本をだいぶ前に書きました。当時、岩波新書の本屋といろいろディスカッションして、「まちづくり」なんてひらがなが多すぎて困る、こういうのは本の題名にならないから漢字を入れてくれと言うんですが、漢字はない、ひらがなを使うことに意味があるのだと言いました。これは10年前ですが、そういう議論をしました。幸い、この本はいまでも続いて、ずいぶん地域でよくテキストに使われています。

なぜ私がひらがなのまちづくりにこだわったかというと、これはもっと地域の市民的なレベルにしなければいけない、つまり地域開発などという言葉も私もずいぶん使いましたが、あるいは都市開発とか都市整備とか、もちろん法律的には都市計画という言葉もございますが、どうもこういうものは市民的に見てなじめないんです。いろいろな連中が上のほうから来て、頭のほうから押さえつけて何かやっているという立場に聞こえてしまう。ところがまちづくりといわれると、そうでもない、自分たちも一つ考えなければいけないかな、自分たちが主体になって考えなければいけないかなと、市民サイドからそういう発想が湧き上がってくるだろう、そういう気持ちになってもらわないと、とてもいい町はできないと私は思ったわけです。その場合の町というのは、当然そこに住んでいる、第一には市民です。個々の市民がそういうつもりになる、自分たちがまちづくりの主体、地域づくりの主体であると思うことです。

それから個人市民だけではありません。法人市民という言い方を私はしていますが、会社、企業、大学も法人市民かもしれません、そういう団体も含めて、今度は、やはりまちづくりの主体であると考えること。さらに地域の自治体です。これは当然まちづくりの主体であるべきなのですが、いままでは機関委任事務、あるいは補助金等に縛られた縦割り業務だけをやってきた。そうではなく、自分たちがまちづくりの主体なのだと考えてもらう。こういう意味で私はひらがなのまちづくりを強調したわけです。

同時にまちづくりというのは単にものづくりだけではなく、ソフトな意味も当然、総合的に含んでいるという立場です。こういうふうに、いままでは、たとえば市民の場合も自分たちがまちづくりの主体などとは全然思っていなかった。地域には自分たちは、ただ偶

然に住んでしまったと思っていた。しかし、そうではない。これからの地域を作るのは市民の立場からきちんと考えなければだめですということです。あるいは企業の場合もそうです。たまたまそこは何か有利な条件があって立地をして来てしまった。しかし、企業は企業でそこに閉鎖的に生活だけをするのは、地域社会に対してもいろいろなインパクトを与えているわけですから、自分たちも地域づくりの一員として考えてもらわないと困る。企業もひととろとずいぶんと変わってきました。昔は完全に企業だけが閉鎖的に辺を巡らし、その中にいい体育施設があっても全然他人には使わせないなどということをやっていましたが、現在は地域に開放しようという動きが出てまいりました。自分たちもその責任を持つようになってくる。後にもっと申し上げますが、大学も法人市民としての意識を持つことは当然です。

この際、特に強調しておきたいのは自治体です。今日は自治体の方々も何人かお見えかもしだせんが、自治体が今まで地域づくりの主体であると思っていなかつたことが日本の地域づくりをバラバラにさせてきました、そして何だかわけのわからない、いろいろなものがただ錯綜している、量ばかりが大きい状態にしてしまってきたのだと思います。そして個性もなくなってしまった。もう一遍これを個性的な地域に再編成するためには、その中心的になるところがなければいけない。その一つは、私はやはり地域の市民に根を置いている自治体だろうと思っています。

現在、地方分権論が盛んですが、機関委任事務がどうだとかこうだという法律問題は当然必要ですが、その問題よりもまず地域の自治体が、自分たちが責任を持って、その主体として動かなければいけない。今までの地方行政といわれているいろいろな法律で決まった事務を、それなりにこなしていればすむ、地方行政という言葉で語られたものではないと思います。地方行政というと法律で決まったものをただやっていたが、そうではない。自分が、地域に何が必要かということを主体的に考えてもらうことが必要だろうと私は思いますし、そういうものに変えていかなければいけない。今までのバラバラな地方行政の集積体である自治体ではなく、自ら自分たちの地域を経営していく経営体にならなければいけない。政策を立て、経営を行う経営体でなければいけないというのが私がかねて主張しているところです。

多少、一般論として地域づくり、まちづくりの問題を申し上げたのですが、もう少し大学と地域という問題にかかわって入っていきたいと思います。ところで、いまのように、戦後の急膨張のときには、とにかく大学も伸びていかなければいけない。後にちょっと申

し上げますが、首都圏工業等制限法という不思議な法律があり、大都市集中を何とかコントロールしようというのが昭和30年代半ばに起きました。それで大都市を集中させるいちばんの原因は工場であるということです。しかし工場だけではない、大学もそうではないかということです。それで工場等と書いてある、「等」というのは主に大学のことが入っているのですが、工場と大学のある地域から制限する法律を作りました。それが結局、都心にあるものを動かす一つの大きな力になったのです。それと同時に絶対量の増加ということもあります。いずれにしても大学が周辺に展開していったことは事実です。

ところで戦後ではなくて戦前の問題を考えると、あるいは外国のことを考えると、皆さん方、大学と地域というふうに思えばすぐに思い出すのは、たとえばケンブリッジとかオックスフォードという町だろうと思います。あれはまさに大学によってできた町、大学都市です。大学を中心として、そこに一つの町があり、地域として形成される。ロンドンともある程度の距離がある。いまはだいぶ便利ですが、それでも別に通勤してロンドンから通って来るわけではない。ロンドンに通勤するわけではない。独立した町があり、そこに自分たちの大学もあり、そして学生生活もあり、いろいろな楽しみもそこでそれなりにある。パンティングなんてボート漕ぎをしたりするなどということでやって、一つの独立した町があるわけです。あれはまさに地域イコール大学、大学イコール地域というものがあるわけです。

日本にはそれに当たるものがあったかというと、残念ながら私はあまりなかったと思います。突然ですが、九州の日田の問題を、ここに来る前に休憩室でお話をしていましたが、あそこは咸宜園などがあり、広瀬淡窓という人が文兵3,000人なんかを集めてやっていましたから、案外そういう日本の大学都市かなと思わないでもないですが、それはちょっと古い話です。ケンブリッジ、オックスフォードに対応するようなものが日本ではどうもなかったのではないかと思います。

それからよくご承知の方もあるかと思いますが、アメリカあたりですとスタンフォードなんかもやっていますのは、まさに経営的な大学づくりです。大学の立地と同時にいろいろな企業との関連を持つような状況を作り出し、あるいはそういう土地開発までも併せて行い、シリコンバレーのようなものを作っていくきっかけ、あるいはむしろ中心を作っていく積極的な地域づくり自体をやっているということです。ですから単に大学と地域、大学都市というところにとどまらない、産業と直につながっていくような大学もあります。

では日本ではどうか。日本では戦前でいちばん思い起こされるのは、たとえば成城学園

ではないかと思います。これは今までこそ大学ですが、昔は大学ではなくて旧制高等学校で、もちろん高等教育機関です。あそこは小原国芳さんという方が請われて校長になり、そのときに大学だけではなく地域づくりもしようということでした。この方は地域づくりを抽象的地域づくりではなく、極めて具体的に、不動産経営的才能があった方ですが、大学用地に猛烈に広く買いました。そして小田急にも交渉し、ぜひあそこに急行も停めろということで、それに成功しました。そして大学都市を大学が作ってしまったんです。

しかもその都市の水準を上げなければいけない。これは朝日新聞あたりと組み、モデル住宅などというものを作り、変な安っぽいやつを作らない。田園調布も有名ですが、成城もそういうモデル住宅を作り、郊外住宅の新しいあり方をそこに具体的に示した。それと同時にそれが大学都市でもある。そして同時にそれで大学経営も成り立っているということで、それが小原さんのすごいところですが、そこで挙げた利益をちゃんと大学の中に還元し、大学の教育施設を充実するということをやってしまったんです。これは日本ではずば抜けた、すごい大学と地域づくり経営だろうと思います。

ところが小原さんは、これでもまだ納得しなくて、もう一つやるんだと似たようなことをやりました。それはこの町田にかかわっていますが、町田にある玉川学園です。成城の場合には途中から小原さんは呼ばれてその役割をしたんですが、そこであきたらない。そして教育のほうも全人教育といって、教育内容自体も非常に優れたものを生み出し、大変に面白いことをやらされました。ですから私は地域と大学ということで考えると、玉川学園、あるいは成城学園のことを思い出すわけです。

しかしそこまでいかないと、たとえば国立の経営です。ご承知かと思いますが、国立は立川と国分寺というところに新しく請願で駅を作ってもらったわけです。ですからあれは「こくりつ」と読まないで「くにたち」なんです。国分寺と立川だから国立なんです。あれをやったのが堤兄弟の親父さんの堤康次郎さんです。ところが大変いい開発をしたんですが、なかなか当時売れなかったんです。私も昔、西荻に住んでいたことがあります、あのあたりでもずいぶん都心から遠かったんで、国立になるとまったく遠いという感じでしたから売れなかったのもわかるんですが、たまたまそこへ関東大震災が起きた。それでこの機会に、一つ大学を誘致しようということで一橋大学、当時の東京商科大学を誘致して、それに大変成功した。ですからあれは不動産開発先にありきで、大学をうまく誘致してドッキングし、一つの地域づくりをした例だと思います。小原さんのほうは、もっとすごいんで、大学自体が不動産経営をしてしまう。しかし、だからといって大学の質を下げ

るわけではありません。大学は大学でちゃんと、その資金を得て、立派に質を上げていくという総合的な経営をしている。これも大変面白いです。こういうものが日本では思い出されます。

ところがご承知のとおり、これはいざれも戦前の話です。戦後はそれに近い話は、あまり聞かないんです。筑波開発を国がやって、いろいろな研究所や大学を仕込んだというのはありますが、あれもどうも実際に初めに目論んだことが成功したかどうか、ちょっと問題があります。あえて言えば、あれが一つのやり方です。いまご承知のとおり関西でも関西学園都市などといって、大きな開発の中に大学を仕込んでいく、あるいは研究所を仕込んでいくというのはあります。それは別に悪いとは言いませんが、はっきり地域づくりという感じになっているかどうかは、ちょっと問題です。私は前者に挙げた戦前のほうが、はるかに地域づくり的であったと思います。戦後は、特に民間がやったところがすごいんです。あるいは戦前は大学自体がそういう地域づくりをやっていたところがすごいですが、戦後はなかなかそこまでやっていない。本当はこれだけ発展をしておカネも大きくなり、投資量も多くなつたわけですが、国家的なものとしてはあっても、どうもはっきりなくなつてしまつたのではないかと思います。つまりさっきアメリカのスタンフォードのことを言いましたが、あれは戦後ですが、案外、小原国芳さんのほうが、そういうものの先取りをしていたぐらいの才能があったのではないかと思います。もちろん私はその方式だけがいいと言うのではないですが、けっこう地域といっしょに考えていくことをやつていたと思います。

では、これからそれをどう考えていくかというのがこれからの問題です。かといって、ではいまから成城方式でやれるかというと、そういう条件は、もうあまりないのではないかと思います。やる時期があったとすれば昭和30年代から40年代の成長期にはそういうことはあったと思いますが、その時代はとにかくものを作っていくのに忙しくて、それどころではなかったということで終わってしまったような気がするわけです。現在になると、それを始めるのはちょっと遅すぎてしまったというのが現状ではないかと思います。するとどういうことになるかということですが、それはあとで考えるとして、ちょっと置いておきます。

では大学はどう変わったか。教育学等をおやりになっている専門の方もおられるかもしれませんし、私は別に専門ではないのですが、これはカリフォルニア大学のマーチン・トローという人が言った有名な大学の段階説です。第1段階がエリート大学であった。しかし、

これは大学進学率がせいぜい15%までです。第2段階がマスの大学である。これで成り立っていくのがだいたい50%である。しかし、50%を超えたところでどうなるか。これは第3段階に入ってくる。ユニバーサル大学と彼は言っています。ですから大学の3段階発展説というのを言っているわけです。これはさっきの都市の人口が増加していた時期とだいたい合っていいくわけです。日本も都市人口が増えると同時に大学の進学率も増えています。そしてまさにトローの言うエリート大学からマス大学に、マス大学からユニバーサル大学へという流れを、やはりたどっていいくのではないかと私は思います。

しかし、では日本の数字を挙げると大学進学率が15%を超えたのはいつかというと1964年、昭和で言うと昭和39年でした。高等教育進学率と言ったほうが正しいかもしれません。このときわずか16%か17%です。ちなみに現在は45%です。あっという間にここまでできてしまいました。ところがこの時期にエリート大学からマス大学へ転換していくわけですが、それに対する対応を大学側もあまり考えていない。従来のエリート大学型でやっていた。しかし学生のほうは、どうもエリートだけではすまないのではないかという状況になってきた。その中で起きたのが、その後の大学紛争の一つの大きな原因であると説く人もいます。つまり転換の仕方が、あいかわらずマス大学的に意識としてはやる。しかし量的、質的にはもう変わってきてしまっている。そこにギャップが生じた。それが大学改革です。あのころいわれた大学改革をそれほどはっきり意識しているかどうかは別として、大学改革をせざるを得ない状況に追い込まれていたような感じがします。

ところでその後ずっとどんどん日本では増えました。しかし、5年ぐらい前までは40%だったんです。それがこの5年間で突如として上がって45%になってしまいました。まさにもうじき50%を超える。トローの言い方でいくと、もはや第3段階に入りかけているのが日本の現状です。しかしこれは、だいたい200万人の18歳人口がいるという前提で45%ということです。皆さん方、つい最近も流行の少子化、子どもが生まれる数が大変減った、最低であるというのをお聞きになったと思いますが、5年後には200万人がまず150万人になってしまう。それから数年後にして120万人レベル、さらに現在では120万人を切るわけです。簡単に言うと、200万人基準からすると120万人というのは6割になってしまうわけです。大学の入学者が同じであるとすれば、これは放っておいても、あっという間にそうなってしまうのです。

まさにいま3分の2は大学に行く。もし大学の入学者が変わらないとすれば、率のほうは完全に3分の2、あるいは7割になってしまふ時代を迎えてる。これは就学率が

増えるのではないんです。増えなくともそうなってしまうわけです。尤もなっていかないと、いま大学は冬の時代だといわれていますが、それを無理やり減らせということになると、どこか成り立たなくなってしまうという厳しい状態もあるわけです。しかし、いずれにしろ、どっちにしても50%を超えるのは時間の問題で、ユニバーサル時代に入ってきたことは間違いないところです。ですからこの時代に、あいかわらずエリート大学だけをやっていくのは、もはや無理になってきた。あるいは単なるマス大学でもない。ではユニバーサル大学というのはいったいどういうことになるのかということです。

エリート大学のときには極めて限られた人々にやるのですから、非常に質の高い教養人であること、あるいは独創性とか創造性とか、非常に総合的なものを要求されるということをやってきました。私どもが生活したのは幸か不幸かそういう古い時代ですから旧制の高等学校はわりあいのんびりしていたし、とにかく総合的に、理科、文科の分かれはあっても、もっとトータルに問題を考えることをやりました。私は初めに理科にいたんですが、けっこう演劇の演出をやったり、そういうことをしました。面白く過ごし、わりあいトータルなことができたんですが、そういう時代では、もはやなくなってきたことは確実です。マスの時代にとにかく突入してきた。

マスの問題は現在もうおわかりのとおりですから言わないとして、これからユニバーサルの時代というのは、いったどういう大学になっていくかということが問題です。ご承知の方も多いと思いますが、これはアメリカあたりですでにいろいろと問題とされているところです。それで今まで大学といえば若者がいて、そこでエリートが育つ、「若者」、「エリート」などというのがキーワードだったんですが、これらが変わってしまうということです。つまり若者だけではない。大学というのは若者に独占されるところではなく、いろいろな年齢層の人がいる。すでにアメリカの大学などではそういう現象がはっきり起きているわけです。たしかに社会人入学とか、いろいろなことがそれに対応しようとしているわけですが、もっとこの傾向がはっきりして、むしろそれに応えない大学は大学として機能できなくなってしまうというところまでいっていると思います。

もう一つは、当然そうなってくればエリートとしての厳しい試験を受ける、あるいは偏差値で一定の点数以上でなければいけないというだけではない。もっと幅広い、いろいろなものが必要になってくるし、必ずしも今までのエリートに課せられたような条件ではない人を受け入れなければいけない、あるいは受け入れるべきであるという時代に変わるだろうと思います。こういうふうに大学というのは、今までの開かれた若者だけという

ものとはまったく違ってくる。いろいろな年齢層が入って来る、いろいろな種類の人も入って来る、必ずしも偏差値の高い人ばかりではなく、そう偏差値は高くないけれど、しかし何かをやりたいという人も入って来る。こういうことになると従来の大学のイメージとは相当変わってくるわけです。もっとも特定のところにエリートだけでやっているというのはどこかにあるかもしれません、それは特殊な大学で、一般的の大学は、むしろ社会にどう開かれていくかということです。

これまで法政大学は開かれた大学といってきたんですが、社会状況としても開かれた大学にならざるを得ない。若者だけではなく、もっと高年齢層にも開いていく。そしていわゆる狭い意味のエリートではない人も受け入れていく。もちろんやる気があればの話で、全然やる気がない人を受け入れるという意味ではありません。それから特定の試験がうまいという、点数の人ばかりではない人も受け入れていくという時代になるだろうと思います。もっと言えば大学自身が開かれて待っているということではなく、大学のほうから地域のほうに出て行く。大学は開かれているだけではなく、大学のほうが出て行って、地域の中でいろいろな人々の何かの役に立つような仕事をし出す。こういう相互交流が起きるのではないか。

法政大学はもとから開かれた大学といっているわけですが、開かれたというのは主に外に対して、いろいろな人、どうぞいらっしゃい、あまり変なことは言いませんよという意味ですが、まだ開かれるというのはこっちが受け入れるだけです。今度は出て行くという面も、地域社会との関係では出てくるのではないかと思います。それがこれからの大学の問題として非常に重要になるのではないかと思います。大学が開かれるというのがどういう意味を持っているのか、このへんでもう一遍いろいろと考えてみなければいけない。それは具体的にどういうことをするのかということになるだろうと思います。

大学のいろいろな条件が変わってくることをさっき申し上げました。ユニバーサル大学になっていかざるを得ない。これは大学経営としてもそうですが、しかしユニバーサル大学になってくるということは地域にとっても開かれた大学としては地域社会の一つの大きな資源として受け入れができるわけです。さっきいろいろなものがバラバラと来てしまったということを言ったんですが、私は横浜で仕事をしていてよく言ったんですが、横浜はいろいろものが勝手に来ました。だけど考えてみたら、これはみんな横浜市の資源である。それがただバラバラで活動しているのは地域社会としてもったいない。それを全体としてうまくつなげ、地域社会をより充実した、より豊かなものにする経営をするべき

ではないか。少なくとも自治体などは、もうちょっとそういう旗を振って、あるいはその条件を作ることをやるべきではないか。大学にもそういうことをお願いしていくべきではないか。横浜の場合には自ら横浜市大などという大学経営もしていましたから、その市大をもうちょっと開かれたものにする、それはいちばん簡単には講座を開くとかそういうことですが、これ以外にももっとユニバーサル大学に近づけるような努力をするということになってこようかと思います。

ユニバーサル大学の時代になってまいりますと、さっきのように、ずっと一貫して試験を受けて、若者が大学を出て、そして社会人になっていくという時代ではありません。一つには地域社会にすでにいる人たちを、もっと幅広く受け入れる。ある程度年取った人でも、地域社会のことをもっとよく勉強したいという人を受け入れる。もちろん法政大学は通信教育などでそういうものをやっていました。私も通信教育のスクーリングで何べんか教えに行きましたと、一般の昼の大学よりも熱心な方がいるんです。年齢層も18歳ぐらいの人もいますが、私と年が変わらないぐらいの方もいる。非常に熱心に聞いてくれるので現役の学生に教えていたりも、かえってこっちも気が入ることがあります。そのように何歳になってもいろいろやりたい方はいるわけです。カルチャーセンター等があれだけ盛んになっているわけですが、やはり大学はコミュニティの中でもっと役割を果たす。つまりコミュニティーカレッジとしての役割です。これがアメリカなどでは非常に盛んです。コミュニティーの中の大学です。

しかし、それは今までのエリートの大学、試験を受けて何とかでというのではなく、もっとコミュニティ自体の全体の質を高め、そしてコミュニティの中の生活をより豊かにする、精神生活も豊かにするという意味合いのものです。したがって入るのは非常に簡単というか、ほとんど入りたい人は入れるということです。しかし、やる気がなければ別です。出て来なければ意味はないですから、少なくともやる気のある人は、何歳になんでも、30歳でも40歳でも50歳でもやっていいということです。こういうふうに開かれた大学です。

当然こういう中では学位を与えていくこともアメリカでは盛んに問題になっているようですが、コミュニティーカレッジでさえ学位を与える。日本でいうと短大ぐらいの次元でやっているのが多いようですが、それでは学士ではなくて準学士というか、それに近いようなものを何となく与えるということも考えられているようです。このへんになると制度の問題になりますが、要するに、何かそういう人たちにやる気を育てていく。そして地域

の中に入つて、地域の中で非常に便利だから来られる。コミュニティーの中に入つて生活人になっても、時間がちょっと許せばそういう生活ができる。こういうコミュニティーカレッジ的な意味合いが一つ入つてくる。これはかなり大きな意味があると思います。大学は地域に密着しているというか、その地域にあるわけです。この周辺にどれほど人々が住んでいるか、交通アクセスの問題も、どういう便で来られるかよくわかりませんが、当然これからコミュニティーカレッジとしての意味合いは重要になってくると思います。

こういう系列と、ほかにもう一つあるのは、リカレントあるいはリフレッシュコースです。人によるとリカレントというのはずっと継続するだけではない。どこかに行って社会人になっている、しかしこの際もう少し勉強したい、もう少しリフレッシュしたい、あるいはもうちょっとここで新しいものをやりたいということです。だから大学からすぐ継続するのではなく、ちょっと社会人になって、普通の学問からいうと途切れているけれど、また学問をやりたいんだという人を受け入れる。いわゆる社会人入学というのはこの手です。社会人入学というと、まだ何となく全体の調子はそうではない、社会人も入ってもいいよという意味で開かれているんですが、そうではなく、そういう人たちが主体でいいではないかということになっていく。そういうコースがもっと開かれていくんだろうと思います。

事実、私の友人のことで恐縮ですが、藤沢に住んでいる友人がいます。藤沢には例の慶應のSFC、大変面白い大学ができました。私の友人は東大の電気工学科を出た電気の技術者ですが、ある会社の重役などをやり、それを辞めて、小さな会社を経て、いまは個人でコンピューターのソフトなどを作っています。そういう仕事を自分の自宅でやっています。ところが最近そういうのができた。すぐ藤沢にある。では行ってみようというので彼は、1年間、聴講生で行つたんです。しかし聴講生だけではどうももの足りない。はつきり大学院に入りたいと言い出したんです。彼は一応個人的にでも仕事をしていますから、それと両立させるのはなかなか大変ですし、年齢的にも私と同じですから、相当高いんです。彼は息子が4人いて、一人死んでしまったんですが、最後は娘で、それが同じ慶應の学部を行つています。だから娘といっしょに大学院に通い出したんです。

大学院に通うのに大学の先生の推薦がいる。ところが自分の先生はみんな死んでしまつていかない。私は友人ですが、おまえさんが何か書けというのですが、ぼくは電気のことなんて書けないと書いたんです。じゃあ、あなたが書け、ぼくがあとで自分の字で書き換えるからと言って、書きました。彼は現役としてやっています。最近そんなものをビジネスの雑誌などで取り上げてくれるのもいて、ときどきそんなところに登場させられたりする

ようです。

これは本当に、ただコミュニティーカレッジ的に教養を高めようというのではない。彼自身がいまコンピューターソフトの仕事をしているんです。いまの最先端をやりたい。ああいうのはとにかく日進月歩なんです。すぐに変わってしまう。昔から、5年もたつたら古い、10年もたつたら前の技術は使いものにならないといっていましたが、そのぐらいに変わってきます。ですからやはりいま自分がそういう仕事をしているんだから、新しいものが来たのならやりたいんだということです。

もう一つ彼が言ったことで非常に面白いのは、彼はもちろんもう年金をもらっている年齢です。だけど、私などは専門が違うから別の話をしているからいいんですか、やはり若い人と話をすることに意味があるんだということです。おれたちのような年齢のやつらと話しても、あいつらも古くなっちゃって、要するに技術も昔は優れていたかもしれないけれど、もうだめだ、そうじゃなく、もっと新しい、いまやっている、これからの連中とこれから接触して、自分は少なくともこれから25年ぐらい仕事をするつもりだ正在いっているんです。彼は個人でやっていますからやれば仕事ができるんですが、それには若い人たちと接触する。ですから若者だけがいるのではなく、そういう人たちが入るんです。彼はたまたま慶應がああいうところに立地をした、自分のところから比較的アクセスがいい、それがために振り動かされて一つやってみようではないかということになった。初めはこわごわ聴講生ぐらいでやったんですが、いまは本格的に、ちゃんと修士を取るつもりでやっています。そういう学生もいます。しかしながら大変みたいです。数人ずつ、4～5人でグループを組むそうですが、グループリーダーは若い、自分の娘みたいな女の子ですが、それがすごくよくできるんだと言っていました。

ですからそういう面では、まさに地域に開かれていて、リカレント、ユニバーサル大学としてある。もしエリート時代では、そういう制度はあまりとれなかったと思います。いま、あそこはかなりエリートを育てていますが、一方においてユニバーサル時代に入ってきたということを、よく認識している。受験勉強なんかはもちろんしません。あまり難しいことは言いません。私が推薦文を書いたぐらいで、ちょっと面接して入っているわけですが、入ってからは大変です。そういう人を受け入れて、しかもそれが単に若者だけではなく、いろいろな年齢層の人たちということです。きっと若者たちにも、全然次元の違う人たちが入っていることも一つの刺激になっていると思いますし、仕事をしている分においてはあまり年齢のことなど感じないと彼は言っていました。これは一つの私の個人的な

体験の中の実例、私の友人の話です。そういうことが実際に行われるわけです。

これはやはり慶應があそこの土地に立地した、それがわりあい開かれたかたちをとると同時に、彼は一つにおいては最先端のことをやっている、だから一方においてはエリート的なことを持っているんです。持つてながら時代のユニバーサル大学的な要請に応えていることを巧みにやっている。あのへんの経営の仕方は、私は大変うまくやっているなという感じがします。先生たちはかなり苦労しているようです。たとえばレポートを書くのでも普通のレポートは書かない、全部キーボードでやっているということですが、先生たちは学生に出されたものをみんな見なければいけないらしいです。私の友人たちもいるですが、けっこう先生の方がつき合うのは大変で、今までの先生だけではすまない、自分たちもリフレッシュしないとやっていけないということを感じていましたから、先生にとっても相当な刺激を与えていたと思います。

これは比較的理科系に近いほうですが、理科系に近くなくてもそうだと思います。つまり社会人でいろいろなことを勉強してきた人たちが入って来る。私は大学院などはもっとそういう人が入って来ていいという話をかつて、例の大学紛争時代にしたことがあります。ある大学の先生は、そんなのが入って来たら大変ですよと言う。たとえば財政の問題を講じている。するとどこかの税務署でやっている人が入って来て、大学院でいろいろなことを言われても全然わけがわからない。向こうのほうがよっぽどよく知っているんですから。だからそんなのに入って来られたら困ってしまうと言ったことがあります。しかしそんなことはないと思います。もちろん税そのものはその人が知っているに決まっていると思います。あるいは財政学で自治体の財務官をやっている人間は財務のことはよく知っています。しかしそれだけじゃないんです。実務は決まっているものですから、一遍知ってしまえばそれっきりの問題ですが、もうちょっと客観的に、問題点をきちんとらんで、次の段階をまた考えていくぶんには、まったく別の発想がいる。そのために彼らも大学を要求する。実務だけでやるのであれば、それは実務のことがわかっているに決まっているわけです。

それと同時に大学の先生たちも、今までの理論だけですんでいた、だから10年間同じことをやってもだいたいすんでいたんですが、しかしそういう人がどんどん入ってきて、新しい問題はこうなっていると突きつけられてしまう、理論的にはこうだとばかり言つていられない。自分たちもそのへんを掘り下げてから問題を考えいかなければいけないようになっていく。だからリカレントとかリフッシュとかというのは学生に対して言ってい

るんですが、実は大学全体、私も教員ですが、教員全体もかなりリカレント、リフレッシュするチャンスを提供するということです。それだけ大変なんですが、それは新しい学問が形成されていくことにもなるのではないかと私は思います。だから単に大学が地域に対するサービスをする、地域に対して何かを提供するだけではなく、大学自体もリフレッシュしたりリカレントしたりする状況を作り出していくのが本当の地域と大学のかかわりではないかという感じがしているわけです。

このへんはしかし、将来の問題ですが、さっき申し上げたとおりのマス大学から、いまやユニバーサル大学に、いやが応でも転換せざるを得ない状況にある中で、いったいどういう中身を備えていくかということは厳しく問われていく。だから従来どおりのものを、ただそれ一筋に維持をしていくことは、もはや大学側でも教員側でもできない。ではどうすればいいのかが問われる時代になっていると思います。ですから大学生のほうも青年ではなくて成年の大学になるのではないか。言葉のあやですが、いままでは大学といえば青年でしたが、そうではなく成年です。特に高齢化社会で、もっと平均寿命は上がってくるわけですから、成人の大学になってくるとだろうと私は思います。

一方において社会的な要請としても皆さん方よくご存じのように、生涯学習ということが盛んに言われ出しました。文部省は社会教育局を編成変えして、生涯学習局を作ったことは皆さん方ご承知のとおりです。文部省がどうやっているかはともかくとして、掛川に樺村さんという大変面白い市長さんがいる。この人は早稲田の哲学科を出た人ですが、大変面白い人です。彼が故郷に帰って市長になり、そのときに生涯学習というのを言い出したわけです。あらゆることは生涯学習から始まる、地域づくりも生涯学習から始まる。地域のことをきちんと勉強し、市民全体が勉強しないことには、地域は絶対によくならない。地域社会をまず向上させる。ちょっと正確な名前は忘れましたが、土地の大変面白い条例をこしらえたんですが、それも頭に生涯教育がつくんです。生涯教育土地条例だったか生涯教育土地何とか条例なんですが、ただ土地条例といわないと。土地の問題なんかそんなに簡単に解けません。そういう問題を生涯学習の中で解きながら、どういうふうに自分たちの土地というものを考えていくかという建前です。もちろん条例ですからそれですべて生涯学習ができたなどという完璧なものではないにしても、考え方として、自分たちの条例、ルールを一つ作るにしても、生涯学習として地域全体が考えていくという姿勢をとっているわけです。

彼は市長になってから、市長になったときは私は親しいんですが、ずっと長年やってい

て、生涯学習、生涯学習と言っているうちに、文部省では、それだというので、社会教育ではなくて生涯学習ということになった。社会教育という言葉は一方においてだいぶ批判をされ、当学の私の同僚である松下圭一教授などは、昔から、社会教育などとはけしからん、あんなものはもう終わっていると、だいぶ前から言っていました。この意味は、学校教育に対して社会教育ということです。学校教育以外でも社会人がたくさんいたわけです。学校に行かない人もいたわけですから、そういう人たちを、いわゆる国民、公民として育てなければいけないという意識があったわけで、それが公民館などという名前になっていくわけですが、そういう時代は終わったというのが彼の論旨です。

松下さんの話はともかくとして、文部省も何となく後ろめたかったのが、ちょうど生涯学習がいいというので、生涯学習局に切り替えてしまったわけです。そのへんのいきさつはいろいろとして、やはりこれからの高齢化社会において、生涯学習というのは、私は一つの大きな流れだろうと思います。あるいは地域づくりとか地方分権とかといっている流れからしても、これはきちんと地域の問題をよく勉強しないと、何となく分権された、上のほうで権限がいくらかどこかへきたとか、機関委任事務がどこかに廃止されて自治事務になったなどいっても、わからない人は全然よくわからないわけです。自分たちが本当に町を作っていく、地域を作っていくというのはどういうことか、どういう制度になっているのか、おカネはどうなっているか、誰がものを決めているのか、そういうことをきちんと知らないといけないと思います。

あるいはそれだけではなく、私どもは地域づくりの中に文化という問題を強調しているわけですが、いままではただ機能さえあればいいということでした。しかしそうではない、地域は歴史と文化をきちんと大切にしなければいけない。そして自分たちの誇れるもの、誇れる文化、誇れる地域を作っていくかなければいけないということを強調しているわけですが、それも自分たちの歴史からきちんと勉強しないといけない。勉強してみると意外に面白い、素晴らしいものがあったと発見するわけです。私は地域政策をやっていますし、地域づくりの計画などをいろいろ作ることに携わりましたが、その場合でもいつでも、その地域の歴史と風土がどうなっているかをよく勉強しました。そして歴史を知ることにおいて現在を知る。そして現在を知ることがさらに未来を考えることになると思っています。

私は東京生まれの東京育ちですから、どうしても東京の本は書かなければいけないと思って、東京の歴史、書物が何もない時代から、現代まで何が問題で、どうしてこういうことになってきたのかという本を書いてみたのですが、そういうことで私も本を書くために

は勉強をしました。しかし勉強をしてみるとますます面白さもわかってきます。それも私にとっての生涯教育です。私の場合は本にしたわけですが、別に本にしなくてもかまわないわけで、いろいろなかたちで生涯教育をしていく。

しかし生涯教育をするといつても、もちろん自治体がやるコミュニティーカレッジとか何とか大学とか、成人大学とか、老人大学とか、いろいろなものがありますが、やはり大学というのは地域にちゃんとあるわけです。その中には専門の方々がたくさんいるわけですから、この方々がこの生涯学習といわれているものに対応しないわけではない。いままでは自治体がそういうことをやって、大学の先生を連れて来て、一つよろしくお願ひしますということでした。もちろんそれもあっていいと私は思います。しかし大学自らが、もっと積極的に、いろいろなことを専門家の方々を動員してやる。特に法政大学は総合大学ですから、理科系から文科系から、いろいろな方を含んでいるわけで、そういうことが可能になるのではないかと思っています。

いずれにしても大学を開かなければいけないし、開く時代になってきたというのが客観的な情勢です。そういう情勢の中で、私は地域とのかかわり方をどう考えていくか、いまのような社会情勢の面から、あるいは大学の中側の面から申し上げてきたわけです。

もう少し整理してみると、大学が開かれるというのは、私は第一には大学の持っている知恵をいかにして地域の中に開放していくかということだろうと思います。さっきここのセンターができた初めのところでもいろいろお話をございました。せっかく大学の持っている知恵、もちろんいろいろな研究対象、日本国中から世界を対象にしていいわけですが、それと地域とのつながりの中でそういう知恵が地域の中にも還元されたり発揮されたりする。これはいちばんやりやすいです。この地域研究センターもそういう役割も果たすだろうと思いますし、公開講座とか、そういう面ではすでにいろいろ法政大学もやってきました。さっき総長もご紹介になりましたが、法政大学の都市政策セミナーなどというものをやってきたわけです。これは私が法政大学に来る前、まだ横浜市の職員だったときからしばしば呼ばれ、都市の話をしました。その後私はこちらの教員になってからも、何回も話をしました。これは20数年前、21年ぐらい前かに始めた、大変に画期的なものだったと思います。

ところがやはりさっき申し上げたとおり、地域がものすごく変動している中で、こういう要望は、実はますます起きているんです。私は先週、1週間北海道に行ったと言いましたが、びっくりしたのは、ちょっとそういうものにもヒントを得ていて、法政大学が間接

的にヒントを与えていると思いますが、北海道大学がそういう開かれた講座、特に自治体問題とか地域問題をやるという講座をやり、土曜講座と称しているんです。皆さんいま土曜日がお休みになっていますから、わりあい来やすい。はじめは先生たちをいろいろ動員して、100人も来ればいいんじゃないかと思って最初にやったら、何と三百何十人が来てしまった。それで急遽、部屋から何から変更して、一つひとつの講座をパンフレットにして出版をしています。

それで今度次をやったんです。50～60人から、せいぜい70～80人で100人と思っていたら300人来てしまった。300人ぐらい来てもしょうがないとやったり、今度は何と850人以上来てしまった。これにはさすがに困ってしまった。初めにやったところで800人以上入るような部屋はないわけです。しょうがないので500人と300人以上とに分け、2回に分けて、A班とB班に分けてやった。一人の人が同じことを続けてやる。Aの会場とBの会場に行って、聞いている人は違いますから同じことを言わなければいけない。もっとも続けて同じことを言わせられるのは苦しいので、なかなか言いにくい、だから違うことを言っちゃった、あとで本にするから、通して見てくれればいいなどと言っている先生もありました。私が申し上げたいのは、そのぐらい地域問題に関心があるということです。特に北海道はあまり開かれていなかったんです。だから一遍開いてみると、ものすごい盛況なんです。あまり盛況すぎて、ちょっと困ってしまった。

それから私は自治体学会というのを十数年前に作りました。これは全国の自治体の職員、が中心になって作ったんですが、しかし自治の問題は自治体職員だけのものではない、もちろん学者だけのものでもない。学者だけで作っている会もあるんですが、学者も職員も、それから一般の市民もマスコミも全部、そういうものを経験も含めて交流しながら作る自治体学会を作ろうということを言い、私が十年ちょっと前に作り、2年ほど前まで私が代表をやっていました。こういうものでもいろいろな人たちが集まり、話をすると、やはりやる気のある人は面白いんです。従来の学問だと学者だけが集まっている。学者も専門で、その中でも限られた人間になるんですが、地域づくりになると、限られた地域の本当の学者、私も地域学者の一人かもしれませんが、一人だけで全部わかるわけはないんです。ありとあらゆるもののがここに絡んでくる。先ほどの文化の問題、歴史の問題、あるいは地理の問題、地質の問題、もちろん法律の問題、経済の問題、ありとあらゆるもののが絡んできますから、一人が全部できるわけがありません。それから学問的な理屈の問題と実際やっていることはかなりのギャップがありますから、そういう問題もつき合わせて見ないとい

けないとすると、大変なことです。

しかし、お互いに知らないことをやることで、非常にみんなの気持ちが開けてくる、そこに楽しさが生まれてくると思います。私はこれからユニバーサル大学の中では、知恵というのが、ただ閉じ込められた従来型の知恵とはもっと違ったものを展開していく、もっと実際のものに触れながら、その中で知恵自体もリフレッシュしてくるような、来た人たちもリフレッシュし、大学の先生たちもリフレッシュすることが大事だと思います。いまの北海道の土曜講座でも、ずいぶん変わらざるを得なくなってしまった、状況を変えて、それに対応しなければいけなくなってきた。今までやってきたことをちょっと教えておけばいいと思って開いたんですが、聞いてみて、それだけ来られてしまうと、これはいいかげんなことではいけない、心を新たにしてやらなければいけないということです。去年もやったわけですから去年と同じことをやっているわけにはいかない。また新たなことをきちんと勉強して、自分も言えなければだめだ。こういう時代になってきたわけです。私はまさにこれなどもユニバーサル大学化してきた一つの姿ではないかと思います。

特に地域づくりという問題になると、ユニバーサル化せざる得ないところがもともとあったわけですが、それが時代の背景の中で、ますますそういうことになっていると私は思います。そういう中で知恵を開放することが第1番目です。

そのほか、先ほどのご挨拶もありましたとおり、大学にはせっかくいろいろな施設もあります。アメリカの大学なんかだと大学の中に劇場、あるいは美術館を作ったりして、地域に美術館として開放したりするものもあるそうです。日本の大学はなかなかそこまでいけるかわかりません。でも本当は美術学部なんかをやるのなら、そういうことが当然あっていいわけです。

あるいはさらに、もっと広い意味のスペースというか、運動場も一つの施設かもしれません、私は大学の素晴らしい景色もそうです。私は市ヶ谷でばかり教えていますから、こういう雰囲気ではとても教えられないんですが、皆さん方は私の顔を見ているよりも後の景色をご覧になって、今日はお休みになれるんだと思いますが、こういう素晴らしい空間を持っているわけです。やはりこういう空間が、お互いに地域の財産でもあるわけです。大学の財産でもありますが、同時に地域の財産ですから、その地域の中に何らかの役割を果たしている。もちろんこれは酸素を供給するという役割を果たしているかもしれませんし、何となく散歩が自由にできるということもいいのではないかと思います。そういう空間という問題もあります。

さらに大学の持っている、いろいろなマンパワーがあります。今度の阪神・淡路の地震とか、いろいろな災害での学生のパワーです。ボランティア活動といつても実際にやったのは学生が多いんです。もちろんそれは地域の大学ではなくて、すっ飛んで行ってやった人たちもたくさんいるわけです。そういういろいろな意味のマンパワーが役割を果たすのではないかということです。

あるいはこれからの高齢化社会の福祉のことともかなり問題です。私も来月は高齢福祉のまちづくりの問題を話さなければならぬんですが、これなどは非常に深刻な問題です。こういう中でも大学はいろいろな意味の、何も福祉大学という意味だけではなく、これから地域社会と学生が生に接触することだと思います。自分の親とかだと、いろいろややこしい関係になりますが、かえって他人だと割り切れるんです。地域の中の他人だ、他人だけれど地域中の一員だというかたちに、もっとなっていくことも必要かなという感じがします。ユニバーサル化した大学で、仮に3分の2大学生がいるとすると、もちろん青年だけではないですが、そこに相当なマンパワーがあることも事実です。これが地域社会の福祉から何からの地域づくりのいろいろなエネルギーなりパワーなりになっていくことも、将来大いに考えられていいのではないかと思います。

ですから地域とのかかわり方というのは単なる知恵だけではなく、こういうふうに空間とか施設とか、あるいはマンパワーであるとか、あるいはさまざまな人間的な交流ももつとあってもいいのではないかと思います。そういうかかわり方があっていいと思います。

エリート大学の時代は、たとえば京都大学で学生生活を送ると、私の友人たちも京都はよかったですよと言うんです。学生さんをとにかく大切にしてくれる。それはエリートだから大切にしてくれたんです。東京あたりじゃ数が多くて、それほど大切にしてくれません。私は旧制高等学校で地方に行きましたが、ここではちょっと大切にしてくれました。ですからエリート時代はそうなんです。しかし、エリート時代の大切のされ方は、これからはあまり求めてもしょうがない。そうでないかたちで、もっと自分たちの地域社会にかかわって奉仕できるんだ、だからお互いに大切にし合うんだという、新たなユニバーサル大学時代の地域社会とのかかわり方、単なるマンパワーではなく、人間と人間とのかかわり方が、また新たに展開していいのではないかと思います。

いずれにしてもさまざまな地域社会とのかかわり方、地域社会にとって大学を持つ意味は、いま申し上げたようにあると思います。それはつまり大学側から開かれて地域の中に入っていく。しかし大学側からも開かれて地域のほうを受け入れていくという相互交流が、

これから期待されているのではないかと考えているしだいです。皆様方の何らかのご参考になれば幸せです。ここで話を終わらせていただきます。どうも失礼いたしました。(拍手)

本論文は、1996年7月13日に本学多摩キャンパス百周年記念館で開催された、本学多摩地域社会研究センター開所記念講演会における田村 明氏の講演をテープリライトして掲載したものである。

執筆者紹介（掲載順）

- 渡 部 與四郎 本学工学部土木工学科教授
- 宮 下 清 栄 本学工学部土木工学科助手
- 山 神 尚 史 本学大学院工学研究科建設工学専攻
- 齋 藤 慎 一 青梅史文化財保護審議会委員
武藏御嶽神社古文書学術調査団団員
- 松 尾 章 一 本学経済学部教授
- 嶺 學 本学社会学部教授
大原社会問題研究所長
- 田 村 明 本学法学部教授
- 樋 口 恵 子 東京家政大学教授
厚生省老人保健福祉審議会委員

法政大学多摩地域社会研究センター 研究年報 第1号

1997年3月31日発行

発行者 法政大学多摩地域社会研究センター

室長 石坂 悅男

〒194-02 町田市相原町4342

TEL 0427-83-2111

印刷所 木 村 印 刷 社

〒194-02 町田市相原町1206

TEL 0427-71-9985